

2040年の社会と 高校教育の未来



写真提供：iStock

2023年、18歳人口は106万人と過去最低を記録しました。ここ数年の高校入学者の減少や、生徒の学力層の変化から、人口減少を実感される先生もいらっしゃるのではないのでしょうか。

出生数は、2023年は過去最低となる76万人で、2年連続で80万人を下回りました。少子化は今後も続くことが予測されます。

ここ数年で生まれた子どもたちが進むのが、2040年の高校です。

本特集では、第4期教育振興基本計画から今後の社会展望と、課題への対応に向けた教育政策の方向性を読み解くとともに、高校教育の在り方について識者にインタビューを行いました。人口減少社会の到来をただ憂うのではなく、未来に向けて今何ができるか、考える一助になれば幸いです。

※統計情報は、総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1392.html>)、厚生労働省 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2023/12.html>) より

生きることは常に「問い」を
立てて探究すること



P12

(独)教職員支援機構 理事長
第12期中央教育審議会 会長

荒瀬 克己 先生

スマート化された社会で
必要となる資質・能力



P20

京都大学 准教授

石井 英真 先生

教育格差への向き合い方



P28

福岡教育大学 准教授

川口 俊明 先生

教育をリスペクトし、
大切に社会に期待



P16

全国高等学校長協会 会長
都立桜修館中等教育学校 統括校長

石崎 規生 先生

ウェルビーイングから考える
日本の学校の在り方



P24

内閣府 参事官

白井 俊 氏

人口減少と遠隔教育



P32

北海道高等学校
遠隔授業配信センター

識者の語る「2040年の社会と高校教育の未来」

はじめに

第4期教育振興基本計画から見る 2040年の社会と教育政策の方向性

河合塾Guideline編集部



第4期教育振興基本計画では、2040年以降の社会を展望し、教育政策の全体の方向性が示されている。ここでは、高校関連の主要な目標や施策と、背景にある未来予測について読んでいく。

2040年以降の社会を展望し教育の方向性を提示

予測困難な時代の中で 16の目標を設定・施策推進

昨年5月、第4期教育振興基本計画（2023～27年度）が閣議決定された。教育振興基本計画は、教育基本法の理念の実現などをめざす教育の「不易」とともに、社会や時代の「流行」を取り入れて策定されている。特に第4期計画では、「**2040年以降の社会を展望したとき、教育こそが社会をけん引する駆動力の中核を担う営み**」という認識の下、将来の予測が困難な時代において、進むべき方向を指し示す教育の羅針盤となることがめざされている。

現代は将来の予測が困難な、VUCAな時代と言われている<図表1>。そうした中で、今後の教育には、現時点で予測される社会の課題や変化に対応した人材

育成と、予測できない未来に向けて自らが社会を創り出していくことの双方が求められる。

予測できる社会の変化としては、まず人口減少が挙げられる。生産年齢人口は今後急速に減少すると予想されている<図表2>。我が国の労働生産性は国際的に見て低く<図表3>、このままでは社会経済の活力や水準の維持が危ぶまれる状況にある。また、人口減少は地方において特に深刻だ<図表4>。さらに、2023年の出生数は75.9万人<図表5>と、政府の予想を上回るペースで少子化が進んでいる。

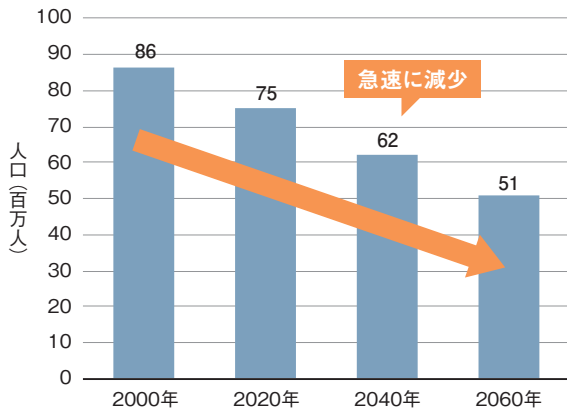
デジタルトランスフォーメーションや地球温暖化と関連して、**デジタル人材やグリーン（脱炭素）人材が不足すると予測されている**。また、AIやロボットの発達により、特定の職種での雇用減少や、**就業者に求められる能力が変化**することが予想されている。

図表1 VUCAな時代

写真提供：ピクスタ

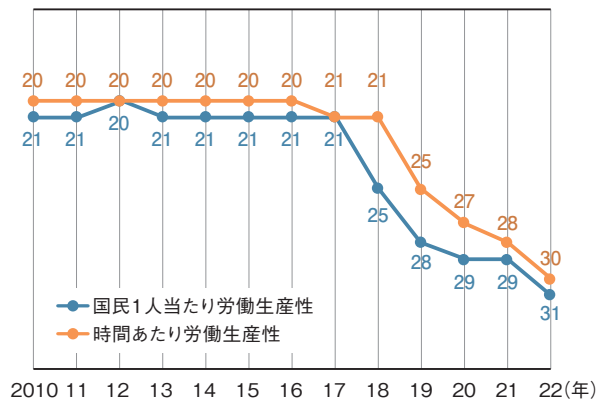


図表2 生産年齢人口（15～64歳）の推移



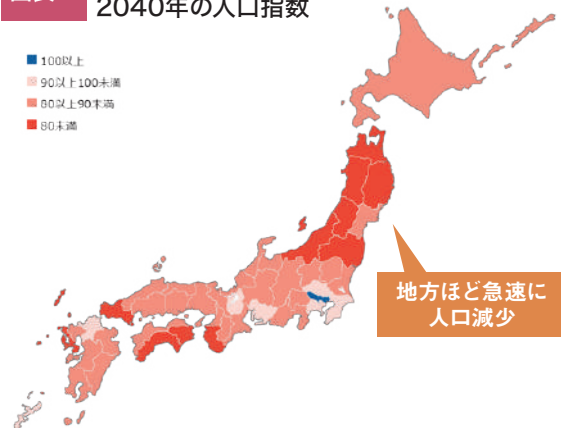
※将来推計人口は出生中位（死亡中位）
 ※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に河合塾作成

図表3 日本の労働生産性（OECD38カ国中順位）



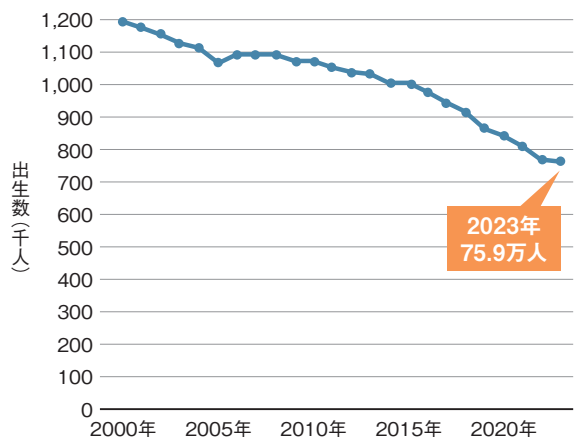
※公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」を基に、河合塾が加工・作成

図表4 2020年を100とした場合の2040年の人口指数



※将来推計人口は出生中位（死亡中位）
 ※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に河合塾作成

図表5 出生数の推移



※厚生労働省「人口動態統計」を基に河合塾作成

また、**ウェルビーイング**（→p24）の追求、誰もが生き生きとした人生を享受できる**共生社会の実現**、若者の積極的な社会参画なども求められている。

そのほか、子どもの貧困、格差の固定化と再生産、地域間格差、社会のつながりの希薄化など、以前から指摘されてきた社会課題も存在する。

今後めざすべき未来社会像としては、第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月閣議決定）において、**持続可能性と強靱性**を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せを実現できる、人間中心の社会としての「**Society5.0（超スマート社会）**」が示されている。

第4期教育振興基本計画は、これらの現状認識と今後の展望に立脚してまとめられた。

計画は、中央教育審議会「学校における働き方改革」答申（2019年）、「令和の日本型学校教育」答申（2021年）、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申（2018年）や、OECDの「ラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030」なども踏まえたものになっている。

2つのコンセプトに基づき 16の目標を設定・施策推進

第4期教育振興基本計画のコンセプトは、「**2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成**」と「**日本社会に根差したウェルビーイングの向上**」の2つである<図表6>。

この2つのコンセプトの下、<図表7>の5つの基本的な方針が定められている。

そして、実効ある教育政策を進めていくため、16の目標<図表8>が掲げられた。それぞれの目標は相互に関連し合うもので、基本方針との関係も複層的なものである。

さらに、それぞれの目標を実現するための基本施策と、進捗状況を把握するための指標が示されている。

これらの目標は客観的な根拠に基づいて評価され、その後の教育政策立案に反映されていくことになる。合わせて、「未来への投資」としての教育投資の意義を社会で共有し、国民の理解・協力を得ていくことがめざされている。

図表6 第4期教育振興基本計画の2つのコンセプト



2040年以降の社会を見据えた 持続可能な社会の創り手の育成

- 将来の予測が困難な時代に、未来に向けて自らが社会の創り手となり、持続可能な社会を維持・発展させていく人材を育てる
- 主体性、リーダーシップ、創造力、課題設定・解決能力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

写真提供：iStock



日本社会に根差した ウェルビーイングの向上

- 多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるよう、教育を通じてウェルビーイングを向上
- 幸福感、学校や地域でのつながり、協働性、利他性、多様性への理解、社会貢献意識、自己肯定感、自己実現等を調和的・一体的に育む

※第4期教育振興基本計画リーフレットを基に河合塾作成

図表7 5つの基本的な方針



※第4期教育振興基本計画リーフレットより

図表8 16の目標

1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	1	2	3	4	5
2 豊かな心の育成	1	2	3	4	5
3 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	1	2	3	4	5
4 グローバル社会における人材育成	1	2	3	4	5
5 イノベーションを担う人材育成	1	2	3	4	5
6 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成	1	2	3	4	5
7 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂	1	2	3	4	5
8 生涯学び、活躍できる環境整備	1	2	3	4	5
9 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	1	2	3	4	5
10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	1	2	3	4	5
11 教育DXの推進・デジタル人材の育成	1	2	3	4	5
12 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化	1	2	3	4	5
13 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保	1	2	3	4	5
14 NPO・企業・地域団体等との連携・協働	1	2	3	4	5
15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保	1	2	3	4	5
16 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ	1	2	3	4	5

※第4期教育振興基本計画リーフレットより河合塾作成

2040年以降の社会を見据えて 既に高校改革・大学改革が進行中

いくつかの目標を具体的に見ていこう。

「目標1：確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成」については、**<図表9>**の10の基本施策が示されている。

「令和の日本型学校教育」答申（2021年）で示された「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」や、「資質・能力の育成」「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」といった新学習指導要領の着実な実施、特色化・魅力などを中心とした高校教育改革の推進、学力の3要素を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜改革などが主な内容だ。

「目標4：グローバル社会における人材育成」**<図表10>**については、具体的な数値目標も設定されている。高卒者の英語力については、CEFRのA2レベル相当以上6割、B1レベル相当以上3割を達成することがめざされている。日本人学生の留学者数も、コロナ禍以前を上回る水準の目標が設定されている。

「目標5：イノベーションを担う人材育成」**<図表11>**では、探究学習やSTEAM教育の充実、先進的なグローバル・理数系教育の推進、探究学習等に関する地域連携などが示されている。

ほかにも、「目標7：多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂」では通級指導の充実、不登校特例校や夜間中学の設置数などが指標化されている。「目標13：経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保」では、経済的支援の拡充や、へき地や過疎地における学びの支援などがめざされている。

ここで挙げられている施策の多くは、新学習指導要領や、近年進められている高校改革・大学改革の中で、既に取り組みされているものだ。

今回のテーマである「2040年の社会と高校教育の未来」については、高校生、高校、国や地域の近未来の姿を具体的に想像しながら、取り組むべき課題に優先順位をつけ、現在進行中の教育改革を着実に実行しつつ、必要に応じて取り組みを調整していくことの繰り返しに他ならない。

図表9 「目標1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成」基本施策

1 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実	幼	小	中	高	大	社
2 新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施	幼	小	中	高	大	社
3 幼児教育の質の向上	幼	小	中	高	大	社
4 高等学校教育改革	幼	小	中	高	大	社
5 全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用	幼	小	中	高	大	社
6 大学入学者選抜改革	幼	小	中	高	大	社
7 学修者本位の教育の推進	幼	小	中	高	大	社
8 文理横断・文理融合教育の推進	幼	小	中	高	大	社
9 キャリア教育・職業教育の充実	幼	小	中	高	大	社
10 学校段階間・学校と社会の接続の推進	幼	小	中	高	大	社

主な指標

- 「勉強は好き」と思う児童生徒の割合の増加
- スクールミッション・スクールポリシーを高校教育改革に活用している都道府県数の増加
- 高校にコーディネーターを配置する都道府県・指定都市の増加
- 普通科以外の普通教育を主とする学科を設置または計画している高校の増加
- 高校生の授業外学習時間の充実
- 課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学の割合の増加

※第4期教育振興基本計画を基に河合塾作成。学校段階の分類は河合塾による。

図表10 「目標4 グローバル社会における人材育成」基本施策

1 日本人学生・生徒の海外留学の推進	幼	小	中	高	大	社
2 外国人留学生の受入れの推進	幼	小	中	高	大	社
3 高等学校・高等専門学校・大学等の国際化	幼	小	中	高	大	社
4 外国語教育の充実	幼	小	中	高	大	社
5 国際教育協力と日本型教育の海外展開	幼	小	中	高	大	社
6 在外教育施設における教育の振興	幼	小	中	高	大	社
7 芸術家等の文化芸術の担い手の育成	幼	小	中	高	大	社

主な指標	<5年後まで>					
	●高校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した高校生の割合の増加（6割以上）					
	●高校卒業段階でCEFRのB1レベル相当以上を達成した高校生の割合の増加（3割以上）					
	→詳細はGuideline2023年10・11月号「今後のグローバル教育とケンブリッジ英語検定」参照					
主な指標	<2033年まで>					
	●日本人の海外留学生数 50万人（高校生12万人、大学生等38万人）					
	●日本への外国人留学生数 40万人（高校2万人、大学等38万人）					

※第4期教育振興基本計画を基に河合塾作成。学校段階の分類は河合塾による。

図表11 「目標5 イノベーションを担う人材育成」基本施策

1 探究・STEAM教育の充実	幼	小	中	高	大	社
2 大学院教育改革	幼	小	中	高	大	社
3 若手研究者・科学技術イノベーションを担う人材育成	幼	小	中	高	大	社
4 高等専門学校の高度化	幼	小	中	高	大	社
5 大学・専門学校等における専門人材育成	幼	小	中	高	大	社
6 理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進	幼	小	中	高	大	社
7 優れた才能・個性を伸ばす教育の推進	幼	小	中	高	大	社
8 起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進	幼	小	中	高	大	社
9 大学の共創拠点化	幼	小	中	高	大	社

主な指標	●学部入学者数に対する修士入学者／修士入学者に対する博士入学者の割合の増加					
	●自然科学（理系）分野を専攻する学生の割合の増加 （5割程度まで引き上げることがめざし、今後5～10年程度の期間に集中的に取り組みを推進）					
	→詳細はGuideline2024年2・3月号「大学改革12のトレンド」参照					
	●大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合の増加					
主な指標	●大学等における起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の受講者数の増加					
	●普通科以外の普通教育を主とする学科を設置または計画している高校の増加					

※第4期教育振興基本計画を基に河合塾作成。学校段階の分類は河合塾による。